

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「安定したペースで緩やかに拡大している」として判断を据え置きました。表現を前月（足取りをより確かなものとしつつ）から変更したのは、判断の維持であることを明確にする趣旨です。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、「インバウンド消費」と「輸出・生産」が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、高めの伸びを続けています。2月の百貨店免税売上は前年比で1.4倍となりました。輸出・生産は、足もと幾分鈍化していますが、一時的要因によるものです。企業情報等によれば、電子部品や各種製造装置、建設用機械、関連素材等の堅調な需要に変化はありませんので、増勢が続くとみています。こうした中で、引き続き、増産計画に部品調達が追い付かない事例がみられています。生産体制の拡充に伴い解消されていくとみていますが、推移をよくみていきたいと思えます。

第二は、企業・家計の「所得から支出へ」の流れがよりしっかりしてきていることです。企業部門については、3月短観で、昨年度の収益と設備投資の着地見込みが大きく上方修正されるとともに、今年度の設備投資がしっかりとした増加計画となっています。家計部門では、個人消費が引き続き上向いています。百貨店では、2月以降の株安の中にあっても富裕層の高額消費が好調であるほか、ボリューム層でも春物衣料の販売が伸びているとの声が聞かれます。スーパーは、節約志向の影響を依然受けつつも、単価の高い精肉や惣菜が売れていることなどから、売上は3か月連続で前年を上回りました。家電や外食の好調も続いています。

第三は、雇用面を中心にマクロ需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率が上昇を続けているほか、3月短観では、雇用人員や設備に関する企業の不足感が一段と強まりました。こうした下で、春闘における賃上げ率が前年を上回るなど、賃金・所得は着実に増加しています。

今後のポイントは2つです。第一は、「所得から支出へ」の流れが一段と強まっていくかどうかです。とくに、家計部門におけるボリューム層消費の持ち直しの持続性・広がり注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、上述の部品不足も含めて、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。この他、国際金融市場、地政学的リスクを含む海外経済の動向と、それらの当地経済への影響についても引き続き注視しています。